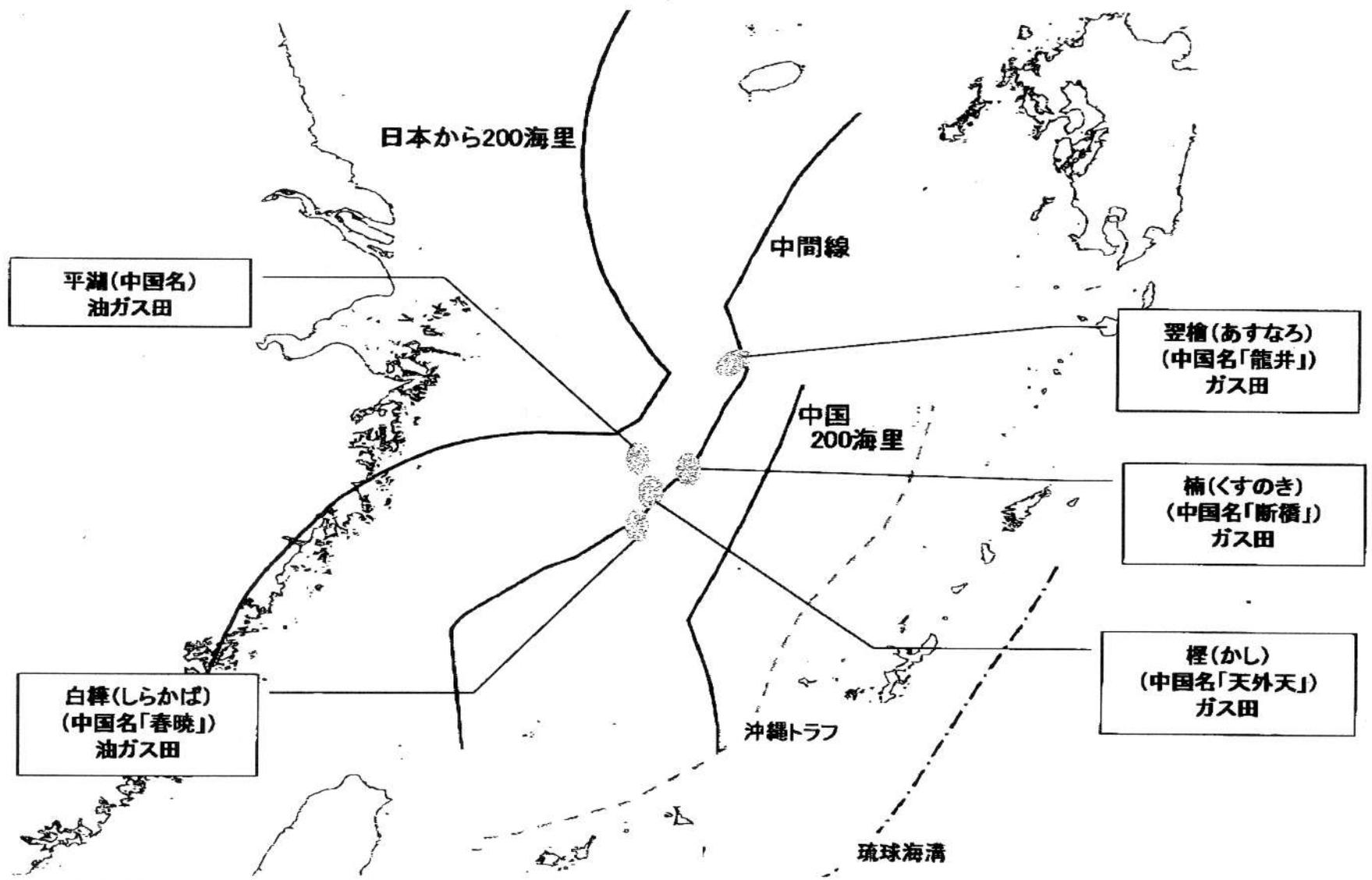


東シナ海資源開発問題(概念図)



出典:外務省作成資料

IWC加盟国

「(日本と立場を同じにする)持続可能な利用支持国」と「反捕鯨国」の勢力比較

平成20年3月3日現在
外務省 漁業室

	鯨類の持続可能な利用支持国(加盟国数36カ国)		反捕鯨国(加盟国数42カ国)	
加盟国	(アジア) (6カ国)	日本、カンボジア、モンゴル、中国、韓国、ラオス	(アジア)	インド、イスラエル、オマーン
	(アフリカ) (12カ国)	ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、コートジボワール、セネガル、トーゴ、ベナン、マリ、モーリタニア、モロッコ、ギニアビサウ	(アフリカ)	ケニア、南アフリカ
	(欧州) (4カ国)	アイスランド、ノルウェー、ロシア、デンマーク	(欧州) (23カ国)	アイルランド、イタリア、英国、オランダ、オーストリア、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、モナコ、ルクセンブルグ、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ
	(大洋州) (6カ国)	パラオ、ナウル、マーシャル、ツバル、キリバス、ソロモン	(大洋州)	豪州、ニュージーランド
	(中南米) (8カ国)	アンティグア・バーブーダ、グレナダ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、ドミニカ、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン	(中南米) (10カ国)	アルゼンチン、チリ、パナマ、ブラジル、メキシコ、ベリーズ、ペルー、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ウルグアイ
			(北米)	米国

加盟検討国	(中南米)	ホンジュラス	(欧州)	マルタ
	(アフリカ)	コンゴ(共)、赤道ギニア、マラウイ、アンゴラ、サントメ・プリンシペ、エリトリア	(アジア)	トルコ
	(大洋州)	ミクロネシア		

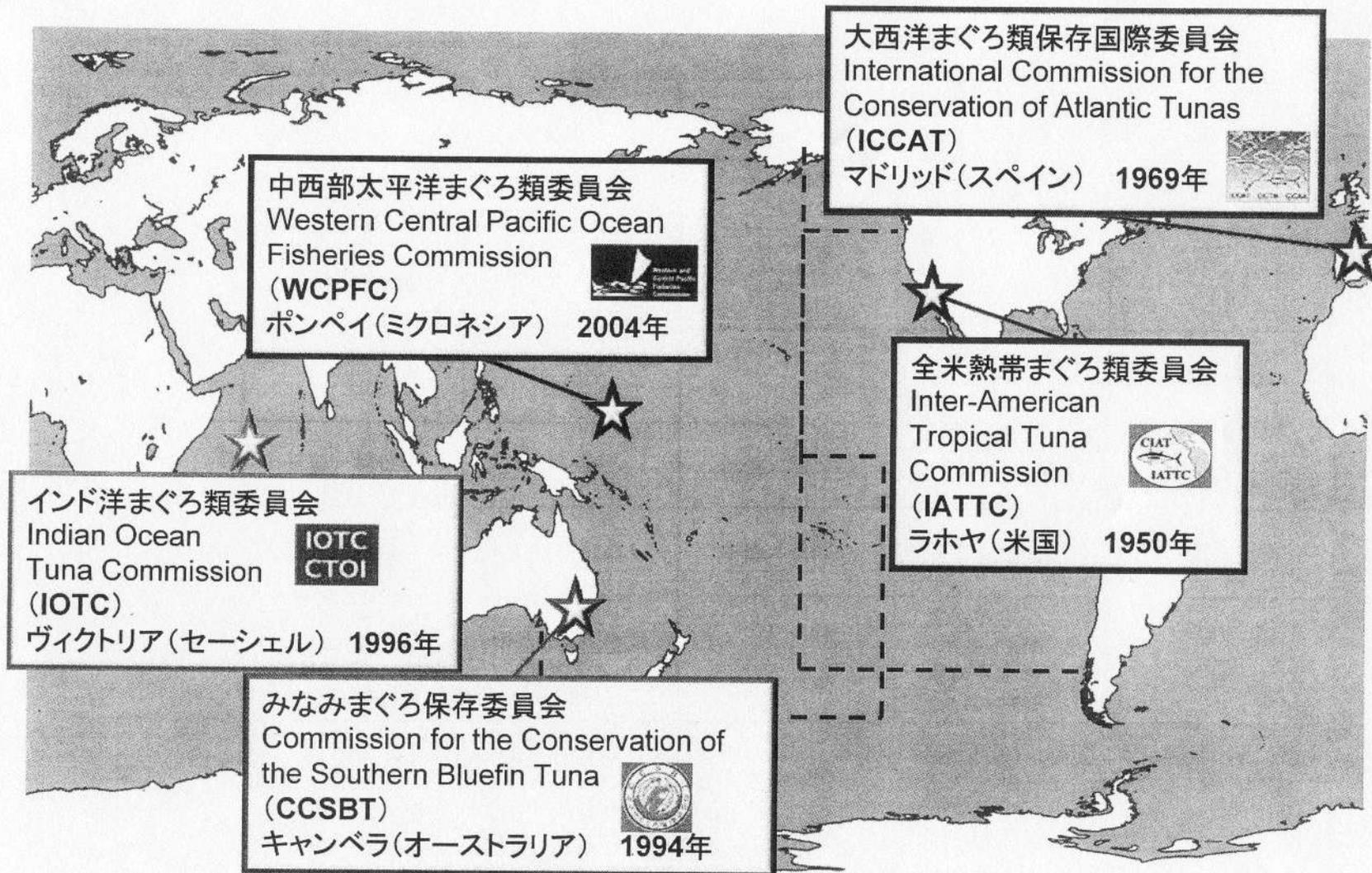
加盟国総数は78カ国

ウルグアイ(平成19年9月加盟)の捕鯨に対する態度は不明

下線は平成19年年次会合以降の加盟国

出典:外務省作成資料

5. まぐろ類の地域漁業管理機関(RFMO) Tunas Regional Fisheries Management Organization



出典:水産庁作成資料

マグロ類地域漁業管理機関加盟国一覧

平成20年2月現在
外務省経済局漁業室

名称	加盟国等
IATTC (全米熱帯まぐろ類委員会)	16ヶ国 米、コスタリカ、パナマ、仏、ニカラグア、日本、ベネズエラ、バヌアツ、エクアドル、エルサルバドル、メキシコ、グアテマラ、ペルー、スペイン、韓国、コロンビア
ICCAT (大西洋まぐろ類保存国際委員会)	44ヶ国+1機関 米国、日本、南ア、ガーナ、カナダ、仏、ブラジル、モロッコ、韓国、コートジボワール、アンゴラ、ロシア、ガボン、カーボヴェルデ、ウルグアイ、サントメ・プリンシペ、ベネズエラ、赤道ギニア、ギニア、英、リビア、中国、クロアチア、EC、チュニジア、パナマ、トリニダード・トバゴ、ナミビア、バルバドス、ホンデュラス、アルジェリア、メキシコ、バヌアツ、アイスランド、トルコ、ノルウェー、ニカラグア、グアテマラ、セネガル、フィリピン、ペリーズ、シリア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、エジプト、ナイジェリア
CCSBT (みなみまぐろ保存委員会)	4ヶ国(注:台湾は拡大委員会のメンバーとして参加) 日本、豪州、ニュージーランド、韓国
IOTC (インド洋まぐろ類委員会)	26ヶ国+1機関 豪州、中国、コモロ、エリトリア、EC、仏、ギニア、インド、イラン、日本、ケニア、韓国、マダガスカル、マレーシア、モーリシャス、オマーン、パキスタン、フィリピン、セイシェル、スリランカ、スーダン、タイ、英、バヌアツ、タンザニア、ペリーズ、インドネシア
WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会)	21ヶ国+3地域+1機関 豪州、カナダ、中国、クック諸島、EC、ミクロネシア、フィジー、仏、日本、キリバス、韓国、マーシャル、ナウル、NZ、ニウエ、PNG、フィリピン、サモア、ソロモン、トンガ、ツバル、バヌアツ、パラオ、台湾(漁業主体として参加)、米

出典:外務省作成資料

平成20年4月10日
海上保安庁刑事課

北太平洋漁業監視共同パトロールについて

1. 目的

公海上で米国コーストガード等と共同パトロールを行い、その結果、得られた違法操業漁船の情報交換等を行うことにより、違法操業漁船の調査・監視体制の強化を図る。

2. 平成19年実施状況

平成19年は、海上保安庁の航空機ガルフVにより、以下の日にカムチャッカ南方海域の漁業監視共同パトロールを実施した。

第1回目：6月28日

第2回目：7月9日

第3回目：9月5日

出典：海上保安庁作成資料

北海道洞爺湖サミットの主要テーマと 日本として目指すこと

環境・気候変動

●地球環境問題でイニシアティブを発揮。特に、2013年以降の次期枠組みに関する国連での議論を後押し

ー日本の「クールアース50」提案を受けて、2007年のドイツ・サミットでは「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを真剣に検討する」ことに合意。

ー日本は、次期枠組み構築に際し、①途上国を含む主要排出国が全て参加すること、②柔軟且つ多様性があること、③省エネなどの技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立することを重視。

ー1月のダボス会議では、福田総理が、「ポスト京都フレームワーク」、「国際環境協力」、「イノベーション」を三つの柱とする「クールアース推進構想」を発表。

ーサミットに先立ち、バリ会議で設置が合意された長期協力行動のための作業部会、主要経済国会合、「気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関する第4回閣僚級対話」(3月。於：千葉)などが開催。

世界経済

●世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護などを含む世界経済にかかわる諸問題につき議論

ー世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護、新興国の台頭、資源問題などが重要な課題。

開発・アフリカ

●2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けたメッセージを出す

ー2008年がMDGs中間年であることも踏まえ、目標達成に向けた国際社会の取組を推進。特に、保健、水、教育分野に焦点。

●第4回アフリカ開発会議の成果をサミットにつなぐ

ー日本が中心となって開催してきたTICADの第4回会議(TICADIV。5月。於：横浜)においては「元気なアフリカを目指して」との基本メッセージの下、アフリカにおける前向きな変化を後押しするために国際社会の知恵と資金を結集する。そのTICADの成果をサミットでの議論につなげていく。

不拡散をはじめとする政治問題

●不拡散体制の強化に向けて強いメッセージを出す

ー大量破壊兵器などの拡散は国際社会にとって深刻な脅威。北朝鮮の核開発や、イランの核問題が深刻な問題であることから、不拡散体制強化に向けた強いメッセージが必要。

●テロ、地域情勢について取り組む

ーテロに対する毅然とした姿勢を示すと共に、サミット開催時の国際社会の関心を集める地域情勢につき議論を行う。